

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.295

2019.03.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイにおけるデザインの発展～](#)

[～タイ国家経済社会開発委員会は 4%の経済成長を予測する～](#)

[～タイの改正麻薬法が署名された／タイの改正麻薬法が施行されたが、専門家は独占へのドアが開いたまま残されている、と述べた～](#)

[～タイの大麻に関するガイドラインが明確にならない限り、大麻使用者は隠れたままであろう、と専門家は述べた／タイの改正麻薬法の下では大麻利用に手間取るおそれがある～](#)

[～タイ・ソムキット副首相は成長へ向けて価値の付加に注目する～](#)

[～タイは貿易協定締結に自信を有している～](#)

[～タイで医用大麻が必要でも、自身で栽培してはならない～](#)

[～タイの研究者達は大気汚染と戦うための 60 以上のイノベーションを話題に上げる～](#)

[～タイ投資委員会は 400 億バーツ相当の 5 つのプロジェクトに同意を与える～](#)

[～タイのナノテクノロジーセンターは、先進癌研究のために日本のパートナーとして参画する～](#)

[～タイ・コーンケンで不正食品サプリメントが押収された～](#)

[～タイ政府薬事機構は大麻栽培のための最初の合法的な温室を開設する～](#)

[～タイ食品医薬品局は大麻宣伝のための法律を推進する～](#)

[～タイ商務省は東アジア地域包括的経済連携締結を最優先事項とする～](#)

[～タイでの大麻由来の 16 の医薬品に対する治験が 7 月頃に実施される～](#)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを 3 月 25 日付けで更新しました。

(4 月、5 月の祝祭日のお知らせ)

4月8日、13日から16日（タイ正月休暇）が祝祭日です。特にソンクラン（タイ正月）休暇の前後を含め、長期休暇をとる者が増えますので、事務手続きを急がれる場合には、ご注意ください。

5月1日、6日、9日、20日が祝祭日です。

（ミャンマーにおいて、特許法案が国会を通過しました）

ジェットロからの情報によると、2019年3月11日、特許法案が大統領署名を経て成立しました。現地からの情報によると、施行日については追って発表するとのことです。

URL 等

<https://pyidaungsu.hluttaw.mm/second-laws>

https://pyidaungsu.hluttaw.mm/uploads/pdf/W6OjMc_20190304%20President%20return%20Invention%20law%20Right%20sing.pdf

なお、国会通過した商標法につきましては、4月中旬にジェットロより和訳公開されるという情報です。しかしながら、まだ商標法施行日につきましては、現時点未定です。

～編集者より～

3月24日総選挙が無事終了し、投票率75%という高い数字の中で、タクシン派政党が第一党となり、親軍政政党が第二党となった。どちらも単独過半数にはなっていないため、連立政権を巡る争いとなってきている。8年振りの総選挙で、世界中のマスコミから注目されたが、やはり過去タクシン派が総選挙毎に勝利しているため、根強く第一党となる結果となった。議席数においては、タクシン派だが、得票数においては、親軍政政党である。他方、過去政権経験のある民主党が大きく退いたのが、非常に目だった結果であった。民衆は、過去4年続いた軍政に対して変化を望まないと同時にタクシン派の支持基盤がこの8年間に非常に強く維持されていたという評価である。果たして無事組閣までたどり着くかどうかは今後の注目する処である。

さて、今年に入り連続でインドネシアを取り上げている。前月から少し動きがあったため、再度、現地法人からの視点で、操業リスクとして、3つの視点を掲げてみる。

- ① 特許法第 20 条の国内実施義務、それも「物を製造し又は方法を使用する」であり、その他の実施行為は含んでいないでいる。今年 2 月に大臣令 No.15 実施猶予の理由提出書様式が定められたが、提出事例は皆無であると聞いている。さらに、3 月 14 日にこの大臣令 No. 1 5 を訂正し、例えば実施猶予に関する関係官庁の書類提出や、猶予提出の料金を無くした。
- ② ライセンス登録義務（商標及び特許）これは大臣令 No. 8（2016 年 2 月）にその様式が定めてあり、その後大臣令 No.36（2018 年 8 月）でライセンス登記が規定されている。どれも、登録記録事例は、皆無である。登録されたライセンスがあった場合には、ウェブで公表されるとされ、未だに公表例はない。
- ③ 特許法第 15 条における、先使用权にかかる局長認可条項がある。これについても事例を調べたいものであるが、日本企業にとってもこの実務ハードルは高いし、情報管理という面においても大いにリスクがある。

以上、掲げてみたが、特に①において、3 月 14 日に行われた様式修正した大臣令により、大いにその影響が緩和された感がある。いわば、表現が悪いが骨抜きとなった状態となった。

②については、恐らく現地法人（日本を含めた海外企業）は、ライセンス契約を政府には、提出したくないという事情が覗く。 情報管理面において、現地政府に開示したくないというのが本音なのであろうか。とすれば、タイでの現地法人も同様

なのであるが、特許侵害事件が発生しそうな場合においてのみ、ライセンス登録するという従来からの方針が正解なのであろう。さらに、侵害事件で裁判を行うにしても、その裁判の信頼度にも多いに疑問が残る。

③については、是非改善を求めたいものだ。現地法人の操業継続の最後の望みとすれば、先使用権を確保して、安定した操業を行いたいという確信がほしいと現地法人は感じているはずなのだが、その先使用権を確保する制度が、局長認可であっては、情報開示をしなければならず、大いに不安が残る。是非、公証役場を利用しない公証制度を導入して、政府役所が関与しない先使用権公証制度を導入することを要望したい。

以上、縷々挙げてみたが、どの点も現地法人あるいは権利者からインドネシア現地政府が信用されていないという点で、共通している。そのような国には、果たして特許出願し権利化する意味があるのだろうか。親企業との二者間ライセンス契約（恐らくライセンスとは称せず包括的技術契約）に利用するというだけが目的なのであろうが、もし安定操業を確保するのであれば、むしろ先使用権を立証する手段を選ぶ方が、費用的にも得策のように思える。日本からの特許出願が約3割を占めるインドネシア政府に対して、権利を安定した状態で安心して操業できるビジネス環境を目指して、日本政府及び民間団体がインドネシア政府に要求すべき点は多々あるのではなかろうか。今後の展開を期待したい。

～タイにおけるデザインの発展～

Adobe は、タイの小企業に対し、デザイナーと市場を結集することを含め、より良いデザインを通じて彼らの競争力改善を支援することを約束した。Adobe の Michael Stoddart アジアパシフィック市場開発部長は、マッキンゼーによる 2018 年 10 月の四半期報告書“デザインのビジネス価値”について、デザインに価値を置く企業は対前年比 12%から 16%の収益をあげていると指摘し、この数字は巨額ではないが市場競争の場においては、よりよくデザインされたウェブサイトやアプリ

が株主の利益を拡大できる、と述べた。以前、デザインは、どのように見せるか、に用いられていたが、現在はどのように作用するか、に用いられており、可愛く見せるだけでなくビジネスにおける価値を創造している。Stoddart 部長によれば、Adobe は、デザイナーが生産部分から受ける重荷を取り除くことで、プリント、デジタル、ビデオ、ユーザー経験や 3D などの広範囲においてスキルを有する優れたデザイナーになってほしいと願っている。また、Stoddart 部長は、東南アジア及びタイにおいては、デジタルエコノミーが好機と、いかにしてデジタルトランスフォーメーションが良質なユーザーデザインを介して成功創出を支援できるかを模索しており、Adobe とタイ市場にとって素晴らしい時を迎えている、と述べた。Stoddart 部長は、企業のマーケティング部門は“Content Philosophy”と呼ばれる問題に直面しており、この問題を解決する為にも、マーケット担当者はデザイナーをビジネスパートナーとして見る必要がある、と述べた。現在、デザインがビジネスに即、影響を及ぼすことから、Adobe の優先事項はソーシャルメディアマーケティングである。Stoddart 部長は、“Adobe Creative Cloud”のもとで Adobe 社は、ビジネスのためのクリエイティブデザイン創出のため、組織のコマーシャルユニットのすべての部分を支援する、幅広い商品を取り揃えていると述べた。多くの人が、Adobe の使用は難しいと思っていることが、Adobe が覆すべき、大きな障害である。タイにおいて Adobe は、市場へ浸透するための地元パートナーの拡大に目を向けている。

(2019 年 2 月 16 日、タイネーション)

～タイ国家経済社会開発委員会は 4%の経済成長を予測する～

タイ国家経済社会開発委員会 (National Economic and Social Development Council, NESDC) によると、2019 年のタイ経済は官民投資、来たる総選挙及び個人消費により 4%成長の見通しである。2018 年第 4 四半期の成長は第 3 四半期の 3.2%から増加して 3.7%であり、2018 年全体の成長率は 4.1%であった。2019 年の好材料の一方で、不安材料は、進行中の米中貿易戦争とタイ国内の総選挙前の政情不安である。2019 年の民間投資の成長率は 4.7%で昨年の 3.9%からの増加

が予測されており、公共投資も昨年の 3.3%から 6.2%へと大幅な増加が予測されている。しかしながら、昨年第 4 四半期の公共投資は 0.1%減少した。NESDC の Wichayayuth Boonchit 副事務局長によれば、総選挙までの間、各政党が選挙キャンペーンの為に合計 2,000 万バーツから 3,000 万バーツ費やす見込みであるため、このこともまた今年上半期の経済に好影響を与えるとのことである。この数字は、GDP の成長率に対し 0.1 から 0.2%貢献にするとのことである。不安材料について Wichayayuth 副事務局長は、米中貿易戦争が更にエスカレートした場合、タイの輸出に悪影響を及ぼし、NESDC は今年の成長見通しを調整せざるを得なくなる、と述べた。Wichayayuth 副事務局長は、米国は、中国に対し、貿易赤字の減少を求めるのみならず、経済改革を要求し、また技術発展について懸念を示しているため、米国と中国の貿易摩擦の解決は容易ではない、と述べた。タイの昨年後半の輸出の伸びは鈍化しており、昨年 1 年の伸びが 7.7%であったのに対し、第 4 四半期は 2.3%であった。専門家は、2019 年度の輸出の伸びは控えめに 4.1%と推測している。総選挙前の政情不安も不安材料で、Wichayayuth 副事務局長は、経済上の重要な関心事は、新政府が 2020 年の国家予算に同意することができるかどうかである、と述べ、もし、今年 10 月 1 日までに予算が最終決定されなければ、第 4 四半期の政府の出資と投資はおそらく減少し、このことが、第 4 四半期の成長の落ち込みに繋がる可能性がある、と付け加えた。また、Wichayayuth 副事務局長は、選挙前の政情不安は、既に実施中の公共インフラプロジェクトの遅延につながる懸念がある、と警告した。

(2019 年 2 月 19 日、タイネーション)

～タイの改正麻薬法が署名された／タイの改正麻薬法が施行されたが、専門家は独占へのドアが開いたまま残されている、と述べた～

国王陛下が、医療用途向け物質を許諾するための、40 年間禁止されてきた大麻規制を緩和する新たな改正麻薬法を承認した。改正法の下で、国の保険機関の職員とともに医療専門家および薬品専門家を含む特別委員会が、大麻使用を監視するために設立される。

医用大麻の性急な合法化は大手製薬会社にとって、10 件の議論のある特許出願の無効をひっくり返す法の抜け穴を開けるものであるとの学術関係者が信じるように、不正な特許登録の問題は長引いている。ランシット大学統合医薬・アンチエイジング学部 Panthep Puapongpan 学部長は、未だ、この法律改正の利益が、医用大麻市場のあり得る独占により損害を受けるかもしれないと警告している。Panthep 学部長は、全ての議論のある大麻医薬特許出願を取り除く法的手続が完了する前には改正法を施行しない、との約束を破ったことから、国民立法議会(National Legislative Assembly : NLA)は国民を裏切っている、と述べた。Panthep 学部長は、現在の法的条件の下では、多国籍医薬品大手企業は、テーブルをひっくり返して先の特許登録の除去をなかったものにできてしまう、と述べた。国家秩序平和評議会(National Council for Peace and Order : NCPO)の命令第 1/2562 号により、知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)は 1 月 28 日以降、大麻に基づく薬品に対する全ての不適格な特許出願を却下した。しかしながら、Panthep 学部長は、これらの問題のある出願は、完全に取り去られたものではなく、出願人である、イギリスの GW Pharmaceuticals および日本の大塚製薬は 60 日以内に、これらの出願の却下に対し未だ異議申立可能である、と述べた。Panthep 学部長は、また、NCPO 命令は、全ての形式の大麻消費を禁止する、旧麻薬法を特許登録の禁止に用いていたので、突然の医用大麻合法化が、NCPO の命令を無効なものにした、と述べた。改正麻薬法は、消費、所有、栽培および研究についてのいくつかの禁止事項を残しているとはいえ、大麻およびクラトムの葉の医療目的での使用を合法化するものである。Panthep 学部長は、タイの特許は現在ノーガードで放り出されている、と嘆いた。改正麻薬法によっても、娯楽用途に大麻またはクラトムを使用もしくは所持した者は罰せられる。

(2019 年 2 月 20 日、バンコクポスト、タイネーション)

～タイの大麻に関するガイドラインが明確にならない限り、大麻使用者は隠れたままであろう、と専門家は述べた／タイの改正麻薬法の下では大麻利用に手間取るおそれがある～

ランシット大学統合医薬・アンチエイジング学部 Panthep Puapongpan 学部長は、食品医薬品局(Food and Drug Administration : FDA) により開催された集中グループディスカッションにおいて、患者が、今後も大麻を使用できないかもしれないとの懸念を有する場合には、大麻に対する登録について悩むことになるであろう、と述べた。Panthep 学部長は、もし、当局により課せられた制約と条件が不明瞭であれば、大麻の地下での使用者は表には出てこないであろう、と述べた。先週、薬事委員会(Drug Committee)は、医用大麻合法化を支える 3 本の法案を承認した。一つ目の法案は、与えられた時間内に登録を行った場合、現代薬およびタイ伝統薬の分野の組織と研究者に許可を与えるものである。2 つ目の法案は、患者に許可を与えるもので、3 つ目の法案は他の全ての大麻使用者および所持者に許可を与えるものである。なお、患者や研究者以外の大麻所有者については、所持している大麻について全て引き渡さなければならない。現行法の下では、大麻は違法薬物とみなされ、所持や使用は罰金および／または懲役により罰せられる。FDA の Tares Krassanairawiwong 事務局長は、昨日、新たな大麻頒布システムが実施されるまでは、大麻に頼っている患者は、大麻使用を許諾されることの保障を求めた。大麻は、パーキンソン病、アルツハイマー病、慢性疼痛と戦う患者のみならず化学療法に関連する吐き気にも役立つと言われている。Tares 事務局長はまた、提案された許可は、医用大麻に対する特許を求めている外国企業に便宜を図るようにはされていない、と強調した。Thiravat hemachudha 博士は、FDA に対し、許可を受けたのち、大麻の篤志生産者が引き続き大麻の栽培を継続できるよう認めるべきである、と主張した。Thiravat 博士は、これらの人々は、患者のために地下で働いていたものである、と述べた。マヒドン大学で医薬品科学を専攻している Anunchai Assawamakin 氏はまた、医用大麻のための明快な生産過程を求めた。FDA の Tares 事務局長はまた、本日の大麻関連特赦に対する法案について、薬事委員会は再度議論する予定である、と述べた。

数名の学識経験者が、新たに通過した麻薬法の下では、使用者及び生産者は大麻に基づく医薬の使用及び生産を効果的に限定することに資する規則に縛られて、そのような医薬の生産はもはや実行可能でない、と主張した。ランシット大学統合医薬・

アンチエイジング学部 Panthep Puapongpan 学部長は、昨日、大麻に基づく医薬の使用と生産の条件があまりに厳しく定められた場合、それは大麻に基づく医薬を生産するという目的を打ち消してしまうであろう、と述べた。Panthep 学部長は、1979 年麻薬法で有罪を宣告された患者と研究者に許可を与える政府計画をもってしても、ハッピーエンドは約束されない、として、そもそもどれだけの人々が許可を求めて申請するのか、と疑問を呈した。Panthep 学部長の懸念に応じて、チュラロンコーン大学薬学部 Thiravat Hemachudha 講師は、病気に悩む人々を治療するために不正に大麻を栽培していた、いわゆる「アンダーグラウンド・クラブ」が、改正麻薬法の下でも栽培を続けられるように保証する支援策を求めた。Panthep 学部長は、さらに、専門家は、政府が、タイミングよく、大麻由来の治療の承認を求める患者の申請を審査するための十分な時間とマンパワーを有しているかについて疑問を持っている、と付け加えた。

(2019 年 2 月 22 日、タイネーション、バンコクポスト)

～タイ・ソムキット副首相は成長へ向けて価値の付加に注目する～

ソムキット副首相は昨日の国家経済社会開発委員会 (National Economic and Social Development Council, NESDC) との会議の際に、農業、製造業及び観光業相互の結び付きを強めることにより、商品に付加価値を加えることが 2019 年以降の経済成長の鍵である、と述べた。NESDC の Thosaporn Sirisumphand 事務局長は、同会議の際に、経済顧問機関による北部、北東部及び南部地域における特別経済回廊開発政策を紹介した。ソムキット副首相は、タイの 2018 年の輸出に弱まりが見られるため、タイ国内の経済テコ入れに緊急性が必要とされている、と述べた。また、ソムキット副首相によれば、タイの経済改革の鍵は、タイが資源国から付加価値経済へ移行することである。ソムキット副首相が示唆した、2019 年及びそれに引き続く数年間の経済目標は、農業及び生産業が一丸となって、収穫を行なった原料を高価値の物品に変換することを確実に実施することである。ソムキット副首相は、NESDC に対し、この思いを農業協同組合省と工業省へ伝え、両省が協力しこの課題に取り組む必要があることを強調して、この目標を達成できた場合、

農業従事者 2,000 万人以上に追加収入を創出でき、タイの生活水準向上に繋がると主張した。更に、ソムキット副首相は、タイの商品をグローバル・バリュー・チェーンに参入させるため、タイの戦略に観光業を含める必要があると述べて、この計画は、観光客を地方へ誘引するための高速鉄道開発を利用することにより実施される、と述べた。NESDC の Thosaporn 事務局長がソムキット副首相に示した経済基本計画は、南部経済回廊(Southern Economic Corridor, SEC)、北部経済回廊(Northern Economic Corridor, NEC)及び北東部経済回廊(Northeastern Economic Corridor, NeEC)の主要な 3 つの経済回廊に対する青写真からなる。例えば、SEC は、ラノーン港を通り、チュムポーン県のいくつかの海岸地域を經由して、バイオ経済県に指定されたスラートターニー県まで南下してつなぐ、高速鉄道を用いて 3 つの主要産業を統合することを目指している。NEC は、“Lanna Heritage”ブランドを有し、チェンマイ県、チェンラーイ県、ランブーン県、ランパーン県を含む“Creative Lanner Cluster”とともに観光客を引き付けることに重点を置く計画である。NeEC は、高品質加工農産物とともにプレミアムジャスミンライスの栽培地域として開発することへ向けて連動させる“バイオ経済クラスター”とともに、主にバイオ経済の強化に重点を置く計画である。Thosaporn 事務局長によれば、それぞれの経済回廊に対する予算はまだ最終決定していないようだ。

(2019 年 2 月 22 日、タイネーション)

～タイは貿易協定締結に自信を有している～

今年タイがアセアンの議長を務めるなかで、政府職員達は、東アジア地域包括的経済連携協定 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) の条項へ今年末までに同意する目標を設定した。通商交渉局の Auramon Supthweethum 局長によれば、RCEP の交渉委員会は、2 月 19 日から、2 月 28 日に終了する会議をバリで開催している。RCEP の協議内容には、物品、サービスの貿易と投資、原産地規則、貿易救済処置、自然人の移動、知的財産、e コマース及び競争に渡る 13 項目が含まれ、また、衛生及び植物検疫規則、技術規制、公共団体、税関手続及び貿易円滑化、政府調達、経済及び技術協力、及び、中小企業の 7 項目に対する交渉

が終結した。外国貿易局の Adul Chotinisakorn 局長は、アセアン加盟国は、最近の会期間小委員会の際に、アセアン自由貿易の物品貿易に関する協定（Asean Trade in Goods Agreement, ATIGA）における主要課題である、自己証明制度をそれぞれ調整することで同意した、と述べた。

（2019 年 2 月 22 日、タイネーション）

～タイで医用大麻が必要でも、自身で栽培してはならない～

タイ麻薬統制委員会事務局(Office of Narcotics Control Board : ONCB)の Niyom Termsrisuk 事務局長は最近、もし自分の病気のために大麻が必要となった場合には、適切な診断と処方求めて、医師の下へ訪れるように、と述べた。Niyom 事務局長は、無許可での大麻の使用及び所持は、懲役あるいは罰金あるいはその両方により、依然として犯罪として罰せられることを強調した。Niyom 事務局長は、政府は現在、許可を受けた供給元を通じて医用大麻を頒布する準備を行っている、と述べた。医用大麻の適切な生産者、輸入者、輸出者が食品医薬品局(Food and Drug Administration : FDA)にライセンス申請を行える他、医学、薬学、理学あるいは農学の研究あるいは教育を行う国家機関、薬学者、歯科医、獣医、伝統的タイ医薬品の実施者及び認証された民間治療者、承認された国家機関あるいは私学校とともに、あるいはその監督の下で働く法的に登録されたコミュニティや社会企業及び農業協同組合等が適格とされる。

（2019 年 2 月 25 日、タイネーション）

～タイの研究者は大気汚染と戦うための 60 以上のイノベーションを話題に上げる～

タイリサーチファンド（Thailand Research Fund, TRF）は、グレートバンコク、北部と北西部を覆い隠した煙霧が発生した直後に、実用的な技術へ発展可能な 60 のイノベーションに言及した。学者はまた、車両や燃料への追加税、セントラルビジネス区域（Central Business District, CBD）へ立ち入りの際の料金賦課、電気マイクロバスと煙霧センサーシステムの使用の拡大を提案した。TRF の

Sutthipan Jitpimonmas 総裁は、2 月 22 日にバンコクで行われた、煙霧対策技術及び解決策に取り組む為のセミナーの開会スピーチの際に、62 のイノベーションをリストアップした。同セミナーでは新しいイノベーションが詳細に紹介された。Sutthipan 総裁によれば、TRF は、タイで長期に渡り問題となっている空気中の極小ちり粒子に取り組むための研究の技術変革におけるスポンサーである。研究者は、北部のナーン県における効果的な煙霧センサー及び地域情報システム（Geographical Information System, GIS）ネットワークと大気中の空気特性指数（Air Quality Index, AQI）、PM2.5 及び PM10 のレベルを読むためのポータブル機器の試験運用、軽量電気マイクロバスへ向けた設計に言及した。Sutthipan 総裁は、TRF は、人々や国に悪影響を及ぼしている煙霧問題に取り組むための研究を更にサポートする準備ができていると述べ、また、これまでに 10 万パーツから 100 万パーツが、上記イノベーションの当初の開発のために費やされたことを報告した上で、同イノベーションへは、実用化に向けた開発のために更に投資されるべきである、と述べた。エコノミストの Adis Israngkura na Ayudhya 氏は、同イベントの際に、人々や企業に対するクリーンエネルギー使用の動機付けのため、汚染源となる車両及び燃料に対する課税を推奨した他、自家用車がセントラルビジネス区域へ立ち入る際に料金を賦課することがバンコク中心部における車両数を減らすことに繋がると述べて、関連省庁に対し、この提案のメリットとデメリットを検証するよう求めた。Adis 氏はまた、政府に対し、公共交通システムの改善と車へのクリーンエネルギーの使用を呼びかけた。キングモンクット工科大学ラートクラバン校の Preecha Karin 講師によれば、ディーゼルエンジンの排出ガスに含まれる PM2.5 は肺がんの原因に挙げられているとして、タイ政府は自動ディーゼル微粒子捕集フィルターの車両への設置を義務づけるべきであると述べた他、バイオ燃料の使用が、車の有害ガスの排出量を 50%減らすだけでなく、エネルギー安全保障を提供し、農家の収益を増やすことになる、と述べた。チュラロンコーン大学の Sanphet Chunithipaisan 講師は、PM1、PM2.5 及び PM10 粒子の強度を容易に測定できる機器を製作したことに言及した。この機器は、気温、湿度も同時に通知でき、ナーン県の試験プロジェクトで設置された。Wi-Fi を介して接続されるこれ

らの測定器は 5 分置きにクラウドシステムに情報を流すことができ、空気特性測定所の測定器と同程度の性能を有している。また、Sanphet 講師は、政府に対し、これらの機器を他の県にも設置するべきである、と述べた。ナーン県及び北部地域の住民は、大気環境の情報を T w i t t e r アカウント : @foonReporter または <http://cusense.net/> より入手できる。

(2019 年 2 月 25 日、タイネーション)

～タイ投資委員会は 400 億バーツ相当の 5 つのプロジェクトに承認を与える～

タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)は、昨日、プラユット首相が議長を務める会議において、総計 404 億 6,200 万バーツ相当の 5 つのプロジェクトを承認した。BOI によると、最も高額な投資提案は、中国人投資家の Ju Xunning 氏によるもので、チョンブリー県に車両タイヤ生産プロジェクトを設立するための 100 億 6,100 万バーツの計画である。BOI の Duangjai Asawachintachit 事務局長は記者会見で、このプロジェクトはタイのゴム産業振興を支援するもので、年間 2 万 3,838 トン、概算価格 14 億 3,300 万バーツ相当のゴムを使用するものである、と述べた。別の車両用タイヤメーカーである、General Rubber によるプロジェクトも昨日の会議で承認された。General Rubber は、年間 3 万 5,398 トン、金額にして 16 億 7,300 万バーツ相当のゴムを使用する、ラヨーン県における自身のプロジェクトに 97 億 2,100 万バーツを投資することを目指している。2 件の別のプロジェクトが航空産業により行われる。タイ航空は外国企業と提携して、補修、修理、維持のためのハブをラヨーン県に開設するため、64 億 6,800 万バーツの投資を行う予定である。タイ航空の提携先は会合では明らかにされなかった。LCC であるタイ・ライオン・エアによる、69 億 6,800 万バーツのプロジェクトも承認された。自動車部品メーカーである AW タイランドによる別の投資プロジェクトも承認された。AW タイランドはチョンブリー県におけるプロジェクトに 72 億 4,400 万バーツを投資して、国内外に自動車部品を供給する計画である。Duangjai 事務局長は世界経済が不透明である 2019 年においても、タイへの投資見通しは有望である、と述べた。Duangjai 事務局長は、BOI は 3 月 4 日に "Thailand

Investment Year, What's New”と題するセミナーを開催するが、1,500 名の投資家がすでに登録しており、うち約 400 名が海外投資家である、と述べた。昨日、BOI はまた、有毒物排出基準を改善するため、石油精製企業に対し、インセンティブを与えることを会議で決定した。Duangjai 事務局長は、PM2.5 による大気汚染を防止するため、BOI は、有毒物排出基準を EURO4 から EURO5 へ改善する、タイの石油精製企業に対するインセンティブを最終決定した、と述べた。インセンティブの下では、石油精製企業は、製造品質改善のために必要な機械輸入に対する税優遇措置を設ける。タイには現在、6 社の石油精製企業があり、うち 2 社のみが有毒物排出基準を EURO4 から EURO5 へ改善している。

(2019 年 2 月 26 日、タイネーション)

～タイのナノテクノロジーセンターは、先進癌研究のために日本のパートナーとして参画する～

タイの国家ナノテクノロジーセンター（National Nanotechnology Center, Nanotec）と、日本の東京大学及びナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の間で交わされた合意により、癌治療のためのナノ医薬品技術を使用したナノ医薬品利用の増加とともに、日本の株式会社ブリヂストンとの密接な協力による、ナノ素材開発のためのタイ研究チームの専門知識強化を目にすることとなるであろう。ナノ医薬品による癌治療は、スマートヘルスソーシャルプラットフォームを創出する政策の一環である。iCONM と東京大学の研究者が参加した会議では、医薬品を保管するナノ粒子を医薬品デリバリーシステムに用いることで癌細胞を根絶するための開発に重点をおいた、関連先端科学技術について協議された。この治療法は、精密に癌細胞を攻撃する方法であって、プラスの効果が非常に高く、患者への副作用が少ない。国立科学技術開発庁（National Science and Technology Development Agency, NSTDA）のもとで活動する Nanotec の Wannee Chinsirikul エグゼクティブディレクターは、両者は、健康および医薬品における協力を活性化するため、研究者の交換を行うことに合意した、と述べ、また、この協力は、昨年タイ科学技術省が iCONM を訪れた後に進展した、と述べた。さらに、

Nanotec のエグゼクティブ、研究者及び民間企業は、日本のブリヂストン社と対面している。ブリヂストン社は、リサイクル技術からの環境保護とともに、商品価値向上と各種産業分野向けのサービス改善のためのナノ素材開発に重点を置いている日本企業である。Nanotec 理事会の議長である Pairash Thajchayapong 博士に率いられた Nanotec チームは、先月、東京大学と iCONM により主催された、第 1 回の精密医薬品に関する東京大学-iCONM-Nanotec 合同研究会議に参加した。
(2019 年 2 月 26 日、タイネーション)

～タイ・コーンケンで不正食品サプリメントが押収された～

大量の不正食品サプリメントが、昨日コーンケン県のムアンコーンケン郡の民家で、地元当局による強制捜査の際に押収された。この民家は、タイ東北部でオンライン販売されていた不正食品サプリメントの流通センターとして使用されていた可能性が高い。押収品には、さまざまなブランドの下で流通する健康茶が含まれており、それらの多くには偽造ラベルが付されていた。
(2019 年 2 月 26 日、バンコクポスト)

～タイ政府薬事機構 (GPO) は大麻栽培のための最初の合法的な温室を開設する～

タイ初の合法的大麻農場が、昨日公式にタイ政府薬事機構 (Government Pharmaceutical Organization : GPO) により開設された。ピヤサコン保健大臣は開設式で、タイはたった今、国内で特許される大麻薬品の開発に向けた非常に重要な一歩を踏み出した、と述べた。ピヤサコン大臣は、新たな GPO が運営する大麻温室とともに、我々は、高品質の医薬品に適した大麻を収穫できる、と述べた。収穫は GPO により用いられ、患者に適した大麻ドロップの生産と、研究のための大麻成分の抽出に供される。GPO の Withoon Danwiboon 総裁は、新たな温室は、先進的なハイテククローズドシステム水耕栽培技術とともに、セキュリティの高い監視システムを備えた、東南アジア初の合法的大麻農場である、と述べ、GPO はこの 100 平方メートルの温室建設に 1 億バーツを費やした、と付け加えた。ピヤサコン大臣は、タイは医用大麻のイノベーションと技術の点で、他国と医薬品企業

にはるかに遅れをとっていることに警鐘を鳴らした。ピヤサコン大臣は、大麻由来の医薬が必要とされる、国と多くの患者の将来は、独占の危機に瀕しており、非常に高価な医薬品に悩まされる恐れがある、と述べた。ピヤサコン大臣は、独占の犠牲者となることを避けるためには、政府当局にとって、医用大麻の研究開発に投資することが重要である、と付け加えた。ピヤサコン大臣は、自前での医用大麻イノベーションの開発と、大麻医薬品の技術格差を埋めるために、これからの 5 年間で、タイにとって非常に重要である、と述べた。改正麻薬法は、立法後最初の 5 年の間について、政府機関とその提携相手のみに対し、医薬品製造のために大麻を栽培することを認めるよう命じている。合法的に医療目的で大麻を栽培することを許諾された機関は、厳格なセキュリティ規則に従い、非常に高い基準に合わせなければならない。大麻農園登録のための厳格な規則に対してはタイ伝統医療従事者や患者から苦情が出ている。しかし、GPO の Sirinuch Cheewanpisalnutkul 副総裁は、政府機関は大麻栽培を独占しようとはしていない、と述べた。

(2019 年 2 月 28 日、タイネーション)

～タイ食品医薬品局 (FDA) は大麻宣伝のための法律を推進する～

タイ食品医薬品局(Food and Drug Administration : FDA)は、今週、承認を求めて保健大臣と内閣に、大麻使用の宣伝に関する 2 件の保健省令布告と 1 件の省令を上程する。FDA 事務局長の Tares Krassnairawiwong 博士は、省令は内閣承認前に上程される必要があり、また、ピヤサコン保健大臣 2 件の保健省令布告を承認できる、と述べた。保健省令布告と省令は、昨年末に楽々と国民立法議会(National Legislative Assembly : NLA)を通過した改正麻薬法の公布に引き続いて施行される。Tares 事務局長は、大麻所持に関する部分を改正法を満たすよう改善し、これらはすでにタイ麻薬取締委員会(National Narcotics Control Committee)と公聴会による検討を終了している、と述べた。これら保健省令布告と省令は、大麻が依然として麻薬と考えられていることから、大麻の宣伝の規制を意図している。Tares 事務局長は、この法律は大麻から生成された薬品の質のいかなる誇張表現も禁止するものであり、また、それらの宣伝も禁止するものである、と述べ、法に違反した

者は罰金および／または懲役に処される、と付け加えた。また、ランシット大学統合医薬・アンチエイジング学部 Panthep Puapongpan 学部長によると、ランシット大学は、2つの大麻に基づく伝統薬の研究実施を計画している。Panthep 学部長は、大麻はタイ伝統薬に長年使われてきたが、麻薬に分類されていたため、処方利用や改善が中断されていた、と述べた。そこで、ランシット大学は、大麻処方によるいくつかの伝統薬に対する研究を実施することを望んでいる。

(2019年3月11日、タイネーション)

～タイ商務省は東アジア地域包括的経済連携締結を最優先事項とする～

国際通商交渉局 (Department of Trade Negotiations : DTN) Auramon Supthaweethum 局長は、ソンクラー県の Sadao 税関にて、アセアン・シングル・ウィンドウ (Asean Single Window, ASW) を通じてのアセアン国境貿易に関する記者会見を行った。席上、Auramon 局長は、タイは、世界中で表面化する保護貿易主義、また、米中貿易戦争から受ける負の影響へ対抗するため、アセアン議長として東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) の交渉を今年末までに完了することが、タイ商務省の、経済上の優先事項のひとつであると述べた。Auramon 局長は、交渉が完了すれば、RCEP は、中国、インド、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド及びアセアン加盟 10 ヶ国からなる史上最大の多国籍貿易条約となり、その加盟国の GDP 合計は世界 GDP の 28% に、また貿易高は世界貿易高の 30% に及ぶ、と述べた。RCEP には 20 の章が関与し、うち 7 章の交渉は昨年終了している。タイは今年中に、物品及びサービス貿易、投資自由化、原産地規則、知的財産規則から e コマース競争規定に及ぶ、残る 13 項目の交渉を完結することを目指している。Auramon 局長は、もうひとつの優先事項は、今年末までに、アセアン加盟全 10 ヶ国による ASW 利用を確実とすることであると、報道陣に述べた。ASW の目的は、アセアン加盟国の異なるシングル・ウィンドウ・システムを貿易関連書類の電子交換を介して統合し、貨物の通関手続の時間短縮を図り、地域内貿易を活性化することである。ASW は、フォーム D で知られる原産地証明書のデジタル化を目的としている。

Auramon 局長は、フィリピン、カンボジア及びブルネイは、現在 ASW の最終テスト段階にあり、今年中に統合システムに参加する予定であるが、未だ開発段階にあるラオスとミャンマーが ASW 利用への大きな課題である、と述べた。Auramon 局長は、1 月と 2 月にタイ税関職員が ASW 開発のガイダンス及びサポートを提供するためにラオスとミャンマーを訪れた、と述べて、今後も、タイはアセアンの議長として、両国に対し今年中の完全な ASW 稼働に向けたガイダンスとサポートを提供すると述べた。

(2019 年 3 月 11 日、タイネーション)

～タイでの大麻由来の 16 の医薬品に対する治験が 7 月頃に実施される～

タイ伝統薬及び代替薬開発局(Department of Thai Traditional and Alternative Medicine : TTAMD)は、7 月に開始される研究プロジェクトで、16 の大麻由来の医薬品を選ばれた患者に対し試すことを計画している。TTAMD のタイ伝統薬研究所長である Khwanchai Visithamon 博士は、患者は薬品を無料で入手できるようになる、と述べた。TTAMD はタイ麻薬取締委員会(National Narcotics Control Committee)に対し、大麻を含有する 16 の伝統薬の処方を認可するよう求めた。Khwanchai 博士は、薬品生産のスピードアップのために、TTAMD はすでに大麻栽培に着手している、と述べた。Khwanchai 博士は、TTAMD はカセサート大学とラジャマンガラ工科大学イサーン校に、栽培協力を仰ぐ予定である、と述べた。Khwanchai 博士は、タイ食品医薬品局(Food and Drug Administration : FDA)による法規則に完全に従って、有機栽培を行う予定であると述べて、来月には栽培を開始する、と付け加えた。Khwanchai 博士は、医薬品の第 1 ロットは 7 月までに入手できるようにしなければならない、と述べて、患者は将来、無料で医薬品を与えられるが、最初の商用配布の際には、いくらかの金額が設定される。Khwanchai 博士は、TTAMD は 2 品種の大麻の栽培を計画しているが、伝統医薬に使用することから、栽培対象はタイにある品種のみである、と述べた。

(2019 年 3 月 11 日、タイネーション)